



## 目次

第 I 部 : 科学.....	1
第 I 章 : 保 健.....	1
1. 概 要.....	1
2. 発 展.....	2
3. 成 果.....	2
第 II 章 : 医 薬.....	2
1. 概 要.....	2
2. 政 策.....	2
3. 発 展.....	3
第 III 章 : バイオテクノロジー.....	3
1. 概 要.....	3
2. 政 策.....	3
3. 発 展.....	3
第 II 部 : 技 術.....	4
第 I 章 : ソフトウェア.....	4
1. 概 要.....	4
2. 政 策.....	4
3. 開 発.....	5
4. 成 果.....	5
第 II 章 : ハードウェア.....	5
1. 概 要.....	5
2. 発 展.....	5
3. 成 果.....	6
第 III 章 : インターネット.....	6
1. 概 要.....	6
2. 政 策.....	7
3. 発 展.....	7
第 IV 章 : 遠隔通信.....	8
1. 概 要.....	8
2. 政 策.....	8
3. 発 展.....	9
第 V 章 : その他.....	10
1. 概 要.....	10
2. 政 策.....	10
3. 発 展.....	11

## 第 I 部 : 科学

### 第 I 章 : 保 健

#### 1. 概 要

大都市と地方では病院のレベル差が大きいため、地方の間は患者があふれかえる大都市の医療施設での治療を好む傾向がある。しかも、ここ数年の間も、ベトナムでは私立病院の新設が少ない。

中央病院の過重負担を軽減するために、2005 年～2007 年にかけて本病院の支部をバクニン (Bac Ninh) 省、ハイフォン (Hai Phong) 市、タインホア (Thanh Hoa) 省の三つの地域に設立する新規医療プロジェクトが実施された。

投資計画省は保健部門への投資金額を 2004 年比 47.7%増加させる決定を下した。遠隔地の住民に適切な保健サービスを提供するために、主として地方医療ネットワーク及び地方病院開発に向けた投資が集中している。

ベトナム保健部門の業績の一例として、初めての腎臓移植が無事に行われたことが挙げられる。

2004 年は狂犬病死亡者数が前年より増えた。狂犬病を 2010 年までに抑制・撲滅するために、ベトナムは新型の狂犬病ワクチンを生産するとしている。

#### ベトナムに私立病院が少ない

【Vietnam News 新聞 2004 年 6 月 4 日号】

保健省治療局によると、ベトナムには私立の病院・診療所が非常に少ないため、公立の医療施設への負担が重くなってきている。ベトナムの 2003 年の病院数は 1,028 施設で、病床数は 12 万 6,000 床あるが、そのうち、私立の施設と病床はそれぞれわずか 3.5%と 2.2%で、東南アジア諸国と比べてもかなり低い水準にある。私立の診療所数も非常に少なく、30 万 0,000 施設ほどである。加えるに、これらの施設の手術用設備も十分ではないため、大きな手術が実施できない。

#### ベトナム人の 5%が喘息

【Vietnam News 新聞 2004 年 11 月 17 日号】

ベトナム人の 5%前後が喘息を患っており、90%の人が喘息の予防や治療法についての知識がなく、きちんと喘息の治療を行っている人は 5%しかいない。

喘息の治療費はとて高い。患者一人あたり平均で年間 300 米ドルの治療費がかかる。

## 2. 発 展

### 外資系医療施設がホーチミン市に開業

【Vietnam Investment Review 新聞 2004 年 8 月 23 日号】

国際家庭保健診療所による新しい診療所がオープンする。これはマレーシア健康問題解決国際団体の健康問題解決医療サービスベトナム会社が、これから2年間でホーチミン市に建設しようとしている8施設の診療所の最初の施設であり、同社のプロジェクト（投資額100万ドル、実施期間25年）の一環である。

本診療所の開設は、ベトナムの地方病院の過重負担問題を解決するのに有効な対策である。この総合診療所は子供や成人向けの病気予防・治療、リハビリテーション、応急手当、一般疾病及び慢性病に対する診断・治療などのサービスを提供する。

### JICA がダナン病院の機能向上に無償資金を投入

【Vietnam News 新聞 2004 年 4 月 22 日号】

2004 年 4 月 21 日、日本国際協力機構（JICA）ヒロシイザキ副代表はダナン県 NGUYEN HOANG LONG 副主席と合意書を交わした。この合意によると、JICA がダナン病院の機能向上のために2,500万米ドルを援助すること。

また、JICA は鳥インフルエンザ抑制、インフルエンザ薬及び応急診断セット供給などでベトナムを支援した。

### 病院過重負担を減少するための診療所開設プロジェクト

【Saigon Times daily 新聞 2004 年 8 月 17 日号】

保健省官僚は、ハノイのベトドク（VIET DUC）病院の過重負担を軽減するために、本病院の支部を地方及び主要都市に設立する予定で、350億 VND を投入すると述べた。関連プロジェクトは2005年～2007年にバクニン（Bac Ninh）省、ハイフォン（Hai Phong）市、タインホア（Thanh Hoa）省の三つの地域で実施される予定。この三つの病院には近代的な高水準の技術が導入され、バクニン省、ハイフォン市、タインホア省及び近隣地域からの患者を迎え入れる。

本プロジェクトの成果をみて、他の負担過多に陥っている病院にもこのモデルを適用したいとしている。

## 3. 成 果

### 腎臓移植の最初の成功例

【Saigon Times daily 新聞 2004 年 7 月 13 日号】

7歳女兒のドアン・ティ・チュン（Doan Thi Trung）さんがハノイ中央小児病院で腎臓移植手術を受け、2004年7月12日に無事退院し、最初の腎臓移植成功小児になった。腎臓の提供者はチュンさんの父親である。手術後、彼女は体重が3キロ増えた。拒絶反応は今のところあまり見られないが、彼女は一生拒絶反応対策を講じなければならない。初めの数年間は病院から免疫抑制剤を無料で与えられるが、その後は家族が

費用を負担することになる。

### ベトナムは2006年までに狂犬病を管理下におく

【Vietnam News 新聞 2004 年 9 月 29 日号】

ベトナムは2006年までに狂犬病を管理下におき、2010年までに狂犬病を撲滅することを目標にしている。2001年から2004年7月までに狂犬病で死亡した人は計161人で、1994年の狂犬病死亡者数の3分の1である。2004年前半期の狂犬病死亡者数は18人で、前年同期と比べ4人増加した。狂犬病を抑制するために、ベトナムは新型の狂犬病ワクチンを生産している。

## 第II章：医 薬

### 1. 概 要

国産の医薬品は外国産の医薬品と比べて遜色ない品質を有し、値段も格段に安いにもかかわらず、ベトナム人は輸入薬品で治療する傾向がある。輸入薬品の方がよく効くと思込んでいる。このことが、輸入薬品価格の激しい変動の一因となっている。この問題に対応するために、患者の権利をより良く守り、医薬産業界をより良く管理することを目標とする医薬法の新法案が討議された。その上で、ベトナムは薬品配給業者の独占を軽減する。現在スイスの薬品配給民間業者であるZuellig Pharma社は独占的に薬品を輸入しているが、近いうちにSapharco、Yteco、Opduphar等民間企業、国営企業も薬品の輸入を許可されるようになる。ここ数年、Zuellig Pharmaが輸入した薬品類は年間30%～60%の増加を示していると言われている。

医薬品産業の育成には外国資金が不可欠な要素なので、ベトナムの製薬市場への外国資金投入が奨励されている。

### 2. 政 策

#### ベトナム国会は医薬法について討議

【Pharma Marketletter 新聞 2004 年 12 月 6 日号】

患者の権利をより良く守り、医薬産業界をより良く管理できるように、ベトナム医薬法の新法案が討議された。

大多数の議員は政府が薬品価格を統制すべきだという意見に賛成しているか、薬品の価格を数区分で固定する規定は、業者が販売価格を自決する権利を認めている他の規定と相反するのではないかと述べる議員もいる。

法案作成委員会委員長である保健省チャン・チュン・チエン（Tran Trung Chien）大臣は、殆どの国営製薬会社は安定的な医薬品供給ができておらず、医薬品市場の安定化に対する能力を持っていないと指摘した。同氏は医薬品産業界への規制不足が最近の薬品価格高騰の原因であり、当該法がベトナムの医薬品を国際

市場に進出させる環境作りに役立つとも述べた。

保健省が最近行った各病院の医薬品の消費について調査した結果、国産の医薬品の使用量が非常に少ないことがわかった。

国産の医薬品は外国産の医薬品と比べて同等の品質を有し、値段も格段に安いのだが、裕福な患者は輸入品のほうが品質が良いとの思い込みから輸入医薬を好むので、医師は輸入医薬を処方する傾向がある、とある医者は述べた。国産の医薬品の販売を促進するために、保健省は、国産の医薬品が全病院の処方薬総額の40%、各医療施設の医薬品からの収入の25%を占めるよう要望した。

### 3. 発展

#### 医薬品輸入額が4億米ドルに達する見通し

【Saigon times daily 新聞 2004年7月19日号】

ベトナムは2004年医薬品の輸入に4億米ドルを費やし、年間伸び率は7.2%に達した。

#### 製薬会社がベトナムへの販売店設置を強く要求

【Saigon times daily 新聞 2004年8月20日号】

保健省は外資を製薬部門に誘致している。これは健全な医薬品産業を育成するためにも不可欠な政策とされている。

ベトナム医薬管理機関(DVA)は、外国企業に対し、新薬開発、ベトナム企業の生産不可能な医薬品、特に一般的な医薬品の生産を奨励している。DVAの Cao Minh Quang 氏は、医薬品の成分および賦形剤を中心に生産するという考えを示した。また、薬剤やビタミンピルが常用されるにあたり、心臓、肝臓及び脳の慢性病に有効な医薬品が足りないとも同氏は述べた。

現在ベトナムでの投資額は2.7兆 VND であるが、外資企業はその42%しか占めていない。

#### ベトナムは鳥インフルエンザ・ワクチンの使用を検討

【ベトナムニュース、Vnexpress.com 電子新聞 2005年1月20日、青年新聞 2004年10月19日号】

2004年末から2005年1月中旬にかけて、鳥インフルエンザはベトナムの21県69郡179村で再発し、死者が6人に及んだ。そこで、ベトナムは鶏に鳥インフルエンザ・ワクチンの投与を検討している。ベトナムは香港に専門家を派遣、ワクチンの効き目を研究・確認しているが、香港の鶏飼育方式がベトナムのとあまりにも違うので、ベトナムでのワクチンの適用は難しいのではないかと見ている。

#### ベトナムに麻疹ワクチンセンターを建設中

【ベトナムニュース要約サービス、2004年11月4日号】

麻疹の2010年までの根絶に向けて、ハノイのタインチ(Thanh Tri)区に2,000万米ドルをかけた麻疹ワクチン生産施設が日本の無償資金援助で建設された。日

本はこの施設の設備に融資すると約束した。技術移転及び訓練は日本の北里研究所や Sabin ワクチン生産科学センター(ポーランド)とベトナム保健省との契約によって実施される。

#### 2006年~2015年避妊予算:8253万米ドル

【ベトナムニュース、2004年11月26日号】

ベトナムは避妊に対する予算案として総額8,253万米ドルを見積もり、1998年~2003年の期間と比べ200万米ドル増としたが、総需要の20%しか満たさない。

ベトナムは家族管理、出生率抑制に著しい成果を上げてきたが、出生率が安定せずまだ高いので、避妊の必要性が高い。

## 第三章: バイオテクノロジー

### 1. 概要

ベトナム政府は1994年にバイオテクノロジー産業育成政策を打出したが、適切な投資が受けられず、この部門への投資が低水準に留まっている。バイオテクノロジー部門の発展を促進するために、ハノイはバイオ・テクノロジー・プロジェクトに620億 VND の資金を計上した。この投資金額は1994年~2004年におけるバイオテクノロジー部門の投下総資本の77.5%に相当する。

### 2. 政策

#### バイオテクノロジーを商業化すべき

【Saigon Times 新聞、2004年8月30日号】

ホーチミン市科学技術大学のブイ・ティ・ミン・ハン(Bui Thi Minh Hang)氏は、研究プロジェクトの成果を商品化しやすい産業としてバイオテクノロジー産業を推進するべきだと述べた。この認識はバイオテクノロジー部門の発展を後押しすることにつながる。

ホーチミン市におけるバイオテクノロジー部門を産業として商業化し、より多くの民間部門から投資を集める必要がある。

ホーチミン市科学技術サービス協会のファム・ミン・タン(Phan Minh Tan)副会長は、ベトナム政府は1994年にバイオテクノロジー発展促進政策を打出したが、この部門への投資が800億 VND という低水準で停滞し、設備が時代遅れであると述べた。

### 3. 発展

#### サイゴンハイテク工業団地でNugen Biotechが投資許可取得

【Saigon Times 新聞、2004年10月22日号】

米国の医学診療設備製造会社Nugen Biotechはサイ

ゴンハイテク工業団地で100万米ドルの工場を建設する許可を取得した。同工場は妊娠テスト用具、HIV・肝炎・癌・一般的な物質の検査器具を製造する。同社は土地賃借契約を締結、同ハイテク工業団地で初めての医学診療設備製造工場となった。施設が稼動に入った後、同社は投資額を倍にする予定。

### **ハノイはバイオテクノロジープロジェクトに 620 億 VND 強の資金を計上**

**【VOV ニュース、2005 年 1 月 18 日】**

ハノイは 2005 年度に科学技術開発プロジェクトに 620.5 億 VND の資金を計上する。178 件の科学研究プロジェクトに 3~2.25 億 VND、11 件の実験製造プロジェクトに 36.28 億 VND が投入される。ハノイの工業部門が 15~20 種の高い競争力をもつ製品の開発を目指しているのに対して、農業部門はバイオテクノロジーの研究・応用に集中している。首都建設の効果を向上させるために、ハノイは農村地域の建設・発展・管理にさらに投資する予定である。

## **第 II 部：技 術**

### **第 I 章：ソフトウェア**

#### **1. 概 要**

2004 年には FPT、TMA、PSV、Pyramid、Global Cybersoft 等大手ソフトウェア開発会社が 20% 強の高い成長率を示した。

ベトナムにおけるベルヌ条約が 2004 年 10 月 26 日に発効したにもかかわらず、ベトナムはソフトウェア著作権侵害の発生率が最も高い国の一つである。

ソフト開発産業はベトナムの優先的な産業の一つとなっている。IT 部門の発展を促進するために、ベトナムは更なる優遇税制措置を自国のソフトウェア開発企業に与えた。また、ホーチミン市の二番目のソフトウェア団地がホーチミン市国家大学によって稼動を始めた。

日本は今後数年間でベトナムのターゲット市場のうちの 1 つになると見られている。

#### **不正ソフトウェア**

**【Financial Times 新聞 2004 年 7 月 8 日号、Saigon Times daily 新聞 2004 年 11 月 22 日号】**

マイクロソフト、インテル、IBM、Apple 社からなるソフトウェア業務連合 (BSA) の依頼で行った IDC 研究会社の調査結果によると、中国とベトナムはソフトウェア著作権侵害の発生率が世界最高で、設置されたソフトウェアの 92% が不正コピーのため、著作権侵害都市と呼ばれているとのこと。

文学および芸術作品の保護に関するベルヌ条約が 2004 年 10 月 26 日にベトナムに発効した後、ベトナム文化情報省検査官がホーチミン市の有名なコンピューター貿易商社であるホアンロン (Hoan Long) 社とフォンヴ (Phong Vu) 社を査察した結果、上記の会社はマイクロソフトウィンドウズ、マイクロソフトオフィス、Vietkey 2000、ACDSee、Coral Draw、Adobe Photoshop を不正使用していることがわかった。上記の二社はインストールした不正ソフトウェアに対し 2500 万 VND の罰金を科せられた。カントー (Can Tho)、ハノイ (Hanoi)、ハイフォン (Hai Phong)、ダナン (Da Nang) 等のほかの地方でも査察を行う予定である。

#### **2. 政 策**

##### **ソフト開発に関する新決定**

**【ベトナムソフトウェア協会、2005 年 1 月 31 日】**

ベトナム政府首相は 2004 年 3 月 2 日付 235/QD-TTg 号決定で 2004~2008 年ベトナムにおけるオープンソースソフトウェアの応用・開発に関する総合計画を可決した。

2004~2010 年の IT 人材育成計画が首相の 2004 年 4 月 6 日付 331/QD-TTg 号決定で承認された。本プロジェクトを実現するために、教育訓練省は 2004 年か

ら10の大学でIT技術者を英語で育成する訓練計画を実施することにした。

### **ソフトウェア市場に対する更なる優遇税制措置 【Vietnam News 新聞、2004年12月30日号】**

最近ベトナム財務省は地元のソフトウェア企業に対する優遇税制措置の実施要綱を123/TT-BTC号通知で発行した。

新規ソフトウェア企業は設立してから15年間10%の減税、利益が発生した年度から4年間の免税と9年間の法人所得税50%減免の優遇措置が受けられる。ベトナムで販売するソフトウェア商品及びサービスはVAT（付加価値税）の対象外となる。ソフトウェア開発のための輸入材料は、輸入税が免除される。輸出ソフトウェア商品は輸出税が免除される。

## **3. 開発**

### **Lac Viet 社が翻訳ソフトを発売 【Saigon Times daily 新聞、2004年12月23日号】**

ラックビエット（Lac Viet）Computing corp社は2005年に英越翻訳ソフトを発売する予定。本プログラムはインターネット上の文章の英越翻訳、越英翻訳が可能。平均正確度は80%で、特定文章に対しては90%の正確度を達成している。

### **CMS社はベトナム語版ウィンドウズOSを提供 【Vietnam News 新聞、2004年9月21日号】**

マイクロソフトベトナム社はベトナム最大のコンピューター組立業者の一つであるCMS社に著作権のあるベトナム語版ウィンドウズOSの提供に関する合意書に署名した。CMS社は2004年10月から本格的にベトナム語版ウィンドウズOSを顧客に提供する。

### **ソリマチ社はベトナムソフトウェア市場に参入 【Saigon Times daily 新聞、2004年12月14日号】**

ソリマチ社はホーチミン市に拠点のあるサンタオ（Sang Tao）社と契約を締結し、地元企業がソフトウェアを日本に輸出できるように支援する。ソリマチ社は2年前からSang Tao社と取引関係があり、Sang Tao社の社員を日本で研修させるなどのサポートをしてきた。同契約に基づき、ソリマチ社はSang Tao社に会計ソフト及び農業開発ソフトを開発するのに必要な資金及び技術を提供する。

Sang Tao社は米国市場へ輸出するためのソフトウェアの開発を専門とする会社として1996年に設立された。

### **もう一つのソフトウェア団地がホーチミン市にオープン 【Saigon Times daily 新聞、2004年5月6日号】**

国内外IT企業がベトナムIT部門の発展に貢献することを目的に、ホーチミン市の二番目のソフトウェア団地がホーチミン市国家大学によって稼働を始めた。この団地はIT部門や他の部門のための人材を育成・

提供、輸出加工区や工業団地にITサービス・商品を提供、取引先に技術を移転する。

ソフトウェア研究・開発に投資する会社に対して、この団地における長期的な経営を奨励している。科学研究会社はさらなる優遇措置が受けられる。

## **4. 成果**

### **2010年までに日本とのソフトウェア取引を大幅上昇 【Vietnam Investment Review 新聞、2004年8月9日号】**

これまでベトナムは日本にソフトウェアを累積で2,000万米ドル前後輸出した。

ベトナムソフトウェア協会は日本への輸出ソフトウェアが今後急激に増加し、2004年に500万米ドル、2007年に3,990万米ドル、2010年に3.5億米ドルに達することを予測している。しかし、日本市場の要求にこたえるためには、人材育成をさらに促進する必要がある。英語で取引をしない日本企業を相手に、日本語ができるプログラマーの人数はまだ少ない。言語の障壁はベトナム人プログラマーの最大懸案である。

## **第二章：ハードウェア**

### **1. 概要**

コンピューター組立産業は2005年に30%成長すると予測されている。VTB、CMS、FPT Elead等多くの先端コンピューター組立企業がベトナムに投資・稼働した。現在、30社あるブランドコンピューター組立会社のうち、11社がISO:9001の認証を取得した。CMS社とFPT社は品質管理保証において他社より優位に立っている。

ベトナム商標のコンピューターはベトナム市場の70%を占めている。タンズン（Thanh Giong）という廉価ブランドコンピューターがIntel、Hewlett Packard、LG Electronics、Microsoft、Samsung、VDC、FPT Elead、CMSによって製造される予定である。

プリンター製造産業の発展に関して、キャノンは世界最大のレーザープリンター製造工場をベトナムに建設することを決めた。

### **2. 発展**

#### **国産コンピューターがより広い市場シェアを取得 【Saigon Times 週刊誌、2005年1月22日号】**

ベトナム商標のコンピューターはベトナム市場の70%を占めており、2004年比3倍上昇した。

ベトナムコンピューター協会によると、2004年に商標不明のコンピューターは商標のあるコンピューターより10~15%安いいため、商標不明のコンピューターの市場シェアは75%だったが、現在商標のあるコンピュ

ーターの値段が商標不明コンピューターと同等または割安となり、国産組立会社がより良いアフターサービスを提供しているため、商標のあるコンピューターが国内市場の上位を占めるようになった。

市場には約100種のコンピューターブランドが販売されているが、数種だけが市場シェアを占めている。2004年タインゾン(Thanh Giong)、G6、T&H、Vitek、Vi-bird等の国産組立会社は廉価ブランドコンピューターを発売した。コンピューター販売量は2004年に25%増の45万台に達した。そのうちベトナム商標、外国商標、商標不明コンピューターの割合はそれぞれ70%、5%、25%である。

市場調査会社GfKが、2004年ベトナムのコンピューター・プリンター市場の規模は2.98億米ドルとなり、販売されたコンピューター台数は43万台で、その63%が小売販売され、37%はITプロジェクト・IT取引を通じて販売され、パソコンモニターの販売台数は23%増の53.6万台に達したと報告した。同会社は、2005年のコンピューター販売台数が53.2万台、プリンター販売台数が15万台と予測している。

郵政通信情報省はコンピューター組立産業は2005年に30%増大すると予測している。

### **キャノンが最大のプリンター製造工場を建設** 【Vietnam News 新聞、2005年1月25日号】

キャノンベトナム社は世界最大のレーザープリンター製造工場をバクニン(Bac Ninh)省クエヴォ(Que Vo)工業団地に建設すると発表した。本プロジェクトを通じて、キャノンベトナム社の投資額は2.2億米ドルに増加した。

本プロジェクトで、キャノンベトナム社は利益が発生した年度から4年間免税され9年間法人所得税50%減免の優遇措置が受けられる。適用される法人所得税率は10%である。

上記工場は2005年4月に起工され、2007年に生産開始する。第1期にはこの工場への投資額は5,000万米ドルで、生産能力は70万台/月であり、キャノン・レーザー・プリンターの現在の総生産量の80%に当たる。工場の製品は全て輸出され、世界需要の35%を満たす。

現在キャノンはOEM方式でプリンターをHPに供給している。キャノンベトナム社は2001年4月に投資許可を取得した。

## **3. 成果**

### **低価格パソコン製造**

【Saigon Times Daily 新聞、2004年6月25日号】

Intel、Hewlett Packard、LG Electronics、Microsoft、Samsung、Vietnam Data Communications、FPT Elead、CMSはインテルが開始した共同プロジェクトに参加し、低価格パソコンを生産する事業を開始した。本プロジェクトのパソコンのブランド名はタインゾン(Thanh Giong)といい、FPT EleadやCMSによって製造される。1台の値段は400万ドン(約270米ドル)である。ベトナム政府は本プロジェクトに1,500

～2,000万米ドルの資金を投入する。プロジェクトの投資総額は10億米ドル。

### **FPT Elead社が新型パソコンを紹介** 【Vietnam News 新聞、2004年5月24日号】

ベトナムの急成長市場への販売を促進するために、FPT Elead コンピューター製造会社は新型コンピューターのMirage DC-1000を発売した。新型コンピューターにはISO9001に準拠するインテルCeleronプロセッサ1.7GHz、40GBハードディスクドライブ、52X CDDs、15インチモニター、スピーカーが搭載される。Mirage DC-1000コンピューターは大多数の事務所の需要を満たし、互換性が高いため、ユーザーは容易にアップグレードすることができる。

### **FPT Elead社が金メダルを受賞** 【Saigon Times 週刊誌、2004年11月13日号】

ハノイにおける第13回ベトナムの国際工業商品見本市で、2004年10月29日にFPT EleadのM626タインゾン(Thanh Giong)コンピューターが金メダルを受賞した。M626コンピューターはFPT社が出品した商品である。FPT Elead社はさらに模範的な企業として金メダルを受賞した。

### **初のISO有資格のコンピューターラボが誕生** 【Vietnam News 新聞、2004年5月19日号】

ベトナム最大のコンピューター製造会社のCMSは2004年5月17日にベトナム初のISO有資格のコンピューター検査・測定ラボをハノイに開設した。同ラボは5万米ドルが投資され、科学技術省付属の標準品質理事会の認定でISO 17025:2001国際標準規格証明書を取得した。同ラボは有名国際企業からの専門検査ソフトウェアを整備し、速度・感電性・気温・音声・振動に関する技術テストの実施が可能である。CMS社はこのラボにさらに10万ドルを投資する予定である。

## **第三章：インターネット**

### **1. 概要**

ベトナムのインターネットは近年急速な成長を見せている。12ヶ月の間に、インターネットの利用者数は3倍になり、インターネットのバンド幅は5倍に増えた。ベトナムの人口で割るインターネット使用率は、もう少しでアジア諸国の平均水準に追いつく。インターネット接続料金は徐々に下がっている。

インターネットサービス及びウェブサイトを管理するために、ベトナム文化情報省は個人・団体がウェブサイトを立ち上げる際に、認可を申請することを義務付ける新規定を公布した。

## 2. 政策

### 電子商取引法に関するセミナー

【Saigon Times 新聞、2004 年 9 月 14 日号】

電子商取引法を編纂する準備作業として、ベトナムに電子商取引を導入するのに必要な法的枠組みに関するセミナーが一週間前にホーチミン市で行われた。本セミナーは国会の科学技術委員会とベトナム商工会ホーチミン市事務所によって開催された。

### インターネットサービス及びウェブサイトに関する新規定

【Saigon Times 新聞、2005 年 1 月 6 日号】

ベトナム文化情報省が公布したインターネットサービス及びウェブサイトに関する新規定は、同部門の発展を阻害してきた。この規定により、個人・団体がウェブサイトを構成する際、認可を申請しなければならない。これは複雑で時間がかかる規定である。

### インターネットカフェに関する新規定

【Saigon Times 新聞、2005 年 1 月 6 日号】

インターネットサービス提供社は、ポルノ画像サイト又は国家安全を脅かすと判断されたサイトに接続させるインターネットカフェに対し、契約を途中停止することができる。インターネットユーザーには不評であるが、インターネットカフェは客の氏名・年齢・住所・国民番号等の詳細情報を記録しなければならない。この規定は、多くの政府機関がインターネットでの悪質な情報を取り締まるために最近公布した規定である。

## 3. 発展

ベトナムのインターネットは近年急速な成長を見せている。12 ヶ月の間に、インターネットの使用者数は 3 倍になり、インターネットバンド幅は 5 倍に上昇した。ベトナムの人口で割るインターネット使用率はもう少しでアジア諸国の平均水準に追いつく。

### より多くの電子通信・インターネット技術

【Vietnam News 新聞、2004 年 12 月 28 日号】

2004 年 11 月 19 日にベトナム郵政遠隔通信公社 (VNPT) は次世代ネットワーク (NGN) に基づく新サービスを開始した。この新サービスは遠隔通信、データ、インターネットネットワークの結合で、データ・音声・画像・動画の各種をサポートする。ベトナム最大 ISP (インターネット・サービス・プロバイダー) である VDC、FPT、SPT、Viettel は協力して、VNIX という全国交換システムを設置し、全てのサービスプロバイダーをつなぐ。本プロジェクトの目的は国際接続料金の低減と、ISP のバンド幅を節約することである。

### インターネット市場がかつてない成長を示す

【Saigon Times 新聞、2005 年 1 月 6 日号】

ベトナムが全世界情報スーパーハイウェイ に接続

し始めた 1997 年以来、ベトナムのインターネットセンターによると、インターネットの新規加入使用者数及び受信契約者数は 2004 年に倍になり、2003 年の 82.3 万人から 2004 年には 200 万人以上に増えた。受信契約者数よりインターネットカフェ又は事務所でのインターネット使用者数の方が急上昇して、2003 年比 100% の増加となり、2004 年には 600 万人 (ベトナム人口の 7.35%) を超えた。

### ブロードバンドの年間成長率は 200%

【Vnexpress 電子新聞 2004 年 12 月 27 日号、Vietnam News 新聞 2004 年 11 月 15 日号】

2003 年のベトナムのブロードバンド成長率は 200% 近くに達した。この成長率の平均値はアジアで 41%、全世界では 21% である。

VDC 社経営部副部長のグエン・アイン・トゥアン (Nguyen Anh Tuan) 氏は、ベトナムのインターネット市場全体の成長率は 60% にとどまったが、非対称型デジタル加入者回線 (ADSL) の成長率については楽観的であり、2010 年までに ADSL 受信契約件数は約 100 万件になる見込みだと述べた。

### ホーチミン市は電子政府事業にさらに投資

【Saigon Times 新聞、2004 年 12 月 17 日号】

ホーチミン市副市長のグエン・ティエン・ニャン (Nguyen Thien Nhan) 氏によると、ホーチミン市は政府のサービスをコンピューター化する電子政府事業を加速するためにより多くの資金を投入する予定である。ホーチミン市は同事業に 2002 年 200 億 VND、2003 年 720 億 VND、2004 年 1,020 億 VND の資金を投入したが、2005 年にはより多くの資金を用意している。国家予算から本事業の 2002 年～2005 年の期間に 4,500 億 VND の資金が計上されるが、本事業はいろいろな問題に直面している。最大の問題は地方役人のソフトウェアプログラム及びコンピューターを仕事に使用する体制が整っていないことである。

### これからはベトナム語ドメイン名の取得が可能

【Vietnam Investment Review 新聞、2004 年 8 月 2 日号】

3 ヶ月の試行が成功した後、ベトナムのインターネット使用者はベトナム語でドメイン名を登録したり、メールアドレスを作成したりすることが可能になった。ベトナム・インターネット・ネットワーク情報センター (VNINIC) は 6 ヶ月間 (2004 年 4 月～10 月) 国際ドメイン名の IDN を発売し、オンラインでベトナム語ドメイン名の使用を促進する。この事業の目標は、英語を話さない人が母国語スクリプトでドメイン名及び個人メールアドレスを作成・登録でき、法人がベトナム語ドメイン名で商標を市場に出せるようにすることである。VNINIC によると、2000 年初めから 2004 年 6 月にかけて、7,376 以上のドメイン名がベトナムに登録・認可された。

## 第IV章：遠隔通信

### 1. 概要

2004年にベトナム政府は携帯電話機の輸入税率を10%から5%に引き下げた。この減税新規定が発効した2004年11月以降、携帯電話機の輸入量が20%も増加し、密輸の携帯電話機を市場から排除した。

世界経済に連動するために、ベトナムは通信料金を近隣諸国レベルまで低減させるように努力している。ベトナム電気公社(EVN)、軍隊電子通信会社(Viettel)、ベトナム鉄道公社等新参の携帯電話提供者を市場に参入させることによって料金競争が起こり、通信部門の独占状態が崩壊した。その結果、電話料金が引き下げられた。しかし、ベトナムではベトナム郵政遠隔通信公社がまだ巨大企業として市場に君臨している。

ベトナムは2020年までにIT・遠隔通信開発について近隣諸国の最上位にランクする意欲を抱いている。現在ベトナムは中国に次いで世界で最も急速に拡大する通信市場と見なされている。

#### 携帯電話機の価格が減税で低下

【Vietnam News新聞、2004年11月号】

2004年11月8日から携帯電話機の輸入税率が10%から5%に下がり、携帯電話機の価格は1個当たり平均40万VND値下がった。商業省付属の商業情報センターの指数によると、ベトナムに輸入された携帯電話機の数量も20%増加した。

減税の以前は、密輸入の携帯電話機がベトナム市場の55%を占めていた。減税で密輸入の携帯電話機が徐々に市場から消えていくことが期待される。

ベトナムの携帯契約者は420万人以上で、総人口の5.12%を占めている。

#### 新規登録電話契約者数が2005年に400万に達すると予想

【Saigon times新聞、2005年1月15日号】

郵政通信情報省は今年の新規登録電話契約者数が400万人(携帯電話320万人、固定電話80万件)になると予測している。2003年には300万件の電話契約が新しく締結され、ベトナムの電話契約者数は1,000万を達成した。

ベトナム郵政遠隔通信公社(VNPT)は258万件の新規登録契約があり、受信契約総数が985万件となった。同社の市場シェアは3%減で、2003年の98%から2004年には95%に低減した。

2004年の郵政遠隔通信部門の売上高は24.8兆VNDで、2003年比18%増となり、遠隔通信の売上高が総売上高の91%を占めた。現在、電話契約数は約1,030万件である。固定電話と携帯電話の割合はそれぞれ55%と45%である。携帯電話市場は著しく成長した。ベトナムでは、現在6社(Vinaphone、Mobifone、Saigon Postel、Viettel、Hanoi telecom、VP Telecom)が携帯電話サービスを提供しているが、VinaphoneとMobifoneが最も有力な提供者である。VinaphoneとMobifoneは共にVNPTの子会社である。

VinaphoneとMobifoneはそれぞれ300万件と220

万件の受信契約を有している。VNPTの2005年目標は受信契約数を350万件に増加させることと年間12.27%の契約を確保することである。VNPTはベトナム全国の地方自治体に電話サービスを提供できるように努力している。現在、97.17%の地方自治体が電話線にアクセスできる。

#### VNPTは料金を値下げ、料金設定方式を変更

【Saigon times週刊誌、2004年4月15日号】

携帯電話の料金を下げ、60秒ブロック料金設定方式から30秒ブロック料金設定方式に変更するというVNPTの提案がベトナム政府に認可された。郵政遠隔通信情報省の許可により、VNPTの月額基本料金は12万VNDから8万~10万VNDに、一回払い接続料金は40万VNDから20万VNDに下がった。また、VNPTは国際電話料を15~20%、VoIP(IPネットワーク上音声通話)料を10~15%値下げした。この新しい料金設定はMobifoneとVinaphoneの市場シェアを拡大するためである。

#### 首相がVNPTの電話料金に苦言

【Vietnam Investment Review新聞、2004年11月8日号】

VNPTの高い電話料金を調査した結果に基づき、ファン・バン・カイ(Phan Van Khai)首相はVNPTが料金を近隣諸国の水準に下げようとするよう指導した。政府視察団がVNPTの遠隔通信料金設定での違法性を訴えた後、財務省と計画投資省は6ヶ月間の調査を行った。首相の決定によると、ベトナムは世界の大部分より遠隔通信料金が高いとのことである。

Phan Van Khai首相は同社が通信料金を近隣諸国レベルまで低減し、又ベトナム人の所得レベルに合うように設定し、ベトナムの競争力及び国際統合に貢献するよう指示した。

VNPTの歳入上の利益率は2002年43.5%、2001年38.8%、2000年33.6%、1997年28.7%である。2004年の年頭9ヶ月、同社の歳入は21.9兆VND(14億米ドル)である。VNPTの遠隔通信サービスは電話、専用線、インターネットサービスを含めて、全市場の97%を占めている。

## 2. 政策

#### 郵政通信省は通信の独占状態を低減

【ベトナムソフトウェア協会2005年1月31日号】

2004年の政府政策はインターネット料金、サービスの多様化を通じて通信の独占状態を低減・撤廃することに注力した。2004年4月9日に、支配的な市場シェアを占めている事業者の通信価格を調整するために郵政遠隔通信省は12/2004/QD-BBCVT号から22/2004/QD-BBCVT号までの10本の決定を公布した。

#### 郵政遠隔通信局が業務開始

【Saigon Times新聞、2004年12月30日号】

2004年12月30日の郵政遠隔通信省の決定により、郵政遠隔通信地方事務所を解体し、その代わりに郵政



遠隔通信情報技術管理局が設立された。同局はベトナムで販売する通信及び IT 商品に対し標準証明書、輸出入許可書を付与する。同局の本部事務所はハノイに設置し、他の二つの支部事務所はホーチミン市とダナン市に設置する。

### 携帯電話機に対する新規輸入税規定

【Vietnam News 新聞、2004 年 12 月 2 日号】

AFTA と WTO の加盟向けの租税軽減路線を実施するために、財務省は 2004 年 10 月に 81-2004/QD-BTC 号の決定を公布した。この決定により、携帯電話機の輸入税率は 10% から 5% に、原産地証明書がない携帯電話機の輸入税率は 15% から 7.5% に低減される。

ホーチミン市のタンソンニャット (Tan Son Nhat) 空港の通関統計によると、新規輸入税規定が効力を生じた後、同空港で通関された携帯電話機の数は 8,913 個/週から 2 万 8,800 個/週に増加した。

## 3. 発展

### ベトナム VoIP 市場が 2004 年に急成長

【Vietnam News 新聞、2004 年 12 月号】

IP ネットワーク上で行う音声通話 (VoIP) の低価格サービスは 2004 年に 3 社の VoIP サービス提供社が誕生したことによって急速に成長した。

VNPT 社によると、同社の VoIP 市場シェアは 36.72% であり、その後に Saigon Postel、Viettel、VP Telecoms、Vishipel、Hanoi Telecoms 社がそれぞれ 22.31%、20.11%、12.9%、12.93%、4.53% で続いている。

2005 年地元業者は VoIP サービスに力を入れる見通しである。なぜかといえば、VoIP のサービス料金及び投資額が低く、配備が早いわりに、利益率が高いからである。

### ベトナム電話使用者は米国に固定電話番号を登録可能

【Asia in Focus 新聞、2004 年 5 月 24 日号】

これから、ベトナム人は米国の固定電話番号が登録できるようになり、それを「フォロー・ミー」番号として接続サービスシステムで利用することが可能になる。本サービスを利用する契約者は世界のどこからでも電話・ファックス・メールをすることができる。

### VNPT はポケベル時代の終わりを公表

【Vietnam Investment Review 新聞、2004 年 8 月 30 日号】

稼動してから 15 年、VNPT のポケベル加入者は 5 年間で 9 万人が減り、ベトナムでのポケベル利用に終止符を打った。既加入者は補償金を受け取り、市内電話無線回線の Cityphone、もしくは Vinaphone、または Mobifone に更新する支援を受けた。

ポケベルサービスは 1998 年からベトナムの全国各地で利用可能になり、ベトナム最速発展市場の一つであった。

1989 年に MCC によって最初のポケベルセンターが

設立され、1992 年に電話連結センター、1993 年に ABC、Daline、1994 年にサイゴンポケベルセンター、1995 年に全国ポケベルセンターが設立された。

1997 年に Motorola と VNPT が 150 万米ドルの契約を締結し、ベトナム全国にポケベル・ネットワーク・インフラを供給・設置した。これはベトナム最大のポケベルネットワーク設置契約であった。

### S-Fone は拡大のため 4000 万米ドルを投入

【Saigon Times Daily 新聞、2004 年 12 月 22 日号】

2 億 3,000 万米ドルの資本金を登記した携帯電話業者の S-Fone は、ベトナム最上位の資本集約的な CDMA プロジェクトである。これは韓国の SLD Telecom 社とベトナムの Saigon Postel 社との業務提携により設立されたベンチャー企業である。S-Fone は 2003 年 6 月から開業し、15 年間の活動許可を取得した。

ベトナムで会員数を獲得するために、S-Fone は 2005 年に 4,000 万米ドルを投入し、受信地域を現在の 13 地方から 40 地方に拡大する予定。S-Fone 戦略部長ドー・ヴァン・クアット (Do Van Quat) 氏によると、2006 年までに S-Fone は受信可能範囲を全国に展開する予定である。符号分割多重アクセス方式 (CDMA) を用いる携帯電話サービスを提供する S-Fone は、現在ベトナム 13 地方・都市で二つの携帯サービス交換センター (MSC) と 100 カ所以上の送受信基地 (BTS) を運営している。

受信地域を拡大する一方、S-Fone は付加価値サービスも多様化していく。現在 S-Fone の CDMA ネットワークのデータ送受信速度は 144Kbps だが、今後段階的に 2.4Mbps に上げる予定である。

### LG がベトナムで携帯電話機を製造

【Vietnam News 新聞、2004 年 12 月 21 日号】

韓国の電気会社 LG は 2002 年 7 月に登記資本金 1,200 万米ドル、活動期間 25 年のプロジェクトをベトナムで開始した。LG は北部地方のフンイエン (Hung Yen) で携帯電話機組立工場を稼動した。この工場の生産能力は 3,000 個/年であり、稼動 3 年後には 18 万個/年になる。LG ベトナム社は研究センターにも投資し、自社製の携帯がベトナムの電話ネットワークに適合することと携帯のデザイン・機能をベトナム人の好みに合わせることを目指している。

### Vinaphone と Mobifone の携帯電話機製造工場をベトナム中部のダナンに建設

【Asia Pulse 新聞、2004 年 6 月 2 日号】

工場の投資総額は 2,500 万米ドルである。ダナンに位置するこの工場は隣国に販売することを狙った低価格の携帯電話機を日本ソフト開発会社の技術とシンガポール会社のデザインで製造する。

ベトナムは中国に次いで世界で最も急速に拡大する通信市場と見なされている。

## **Viettel は携帯電話市場に加入**

【Saigon Times daily 新聞、2004年11月23日号】

軍隊電気遠隔通信会社 (Viettel) は携帯電話サービスを正式に開始し、市場の第5番目の携帯通信オペレーターになった。Viettel はベトナムで最も低い料金で携帯通信サービスを提供している。同社の月額基本料金はたった6万9,000VNDで、通信料金は6秒ブロックで計算される。ベトナムの62省・都市が Viettel の受信地域である。

## **国有鉄道公社が通信市場を狙う**

【Saigon Times daily 新聞、2004年12月11日号】

戦略の一環として、ベトナム鉄道公社は他の経営部門、特に遠隔通信業に参入する予定である。同社は鉄道が通る地域に通信施設を建設・設置するプロジェクトに取り組んだ。同社の役員によると、このプロジェクトは政府が認可した鉄道部門発展計画の一環で、これにより、ベトナム鉄道公社は光ケーブルネットワークと必要な設備に投資することになった。2010年までの鉄道部門発展計画によると、ベトナム鉄道公社は車中で電話及びインターネットサービスを提供する新規情報システムを構築し、通信業に参入することである。同社は鉄道が通る地域に通信サービスの提供も画策している。

## **VTI 社はブロードバンド VSAT サービスを提供**

【Vietnam News 新聞、2004年10月21日号】

ベトナム遠隔通信国際会社 (VTI) はブロードバンド VSAT (Very Small Aperture Terminal、超小型地上局) ネットワークを2005年1月に起動する予定である。このネットワークの月間使用料は30万VNDである。

ブロードバンド VSAT ネットワークを利用するためには小型の省エネルギー型端末機が必要である。それを通じて、使用者は2 Mbps の速度でデータを交換することができる。このネットワークにより、ベトナム郵政遠隔通信公社 (VNPT) は遠隔山岳地域に電話・インターネットサービスを提供することができる。新しい VSAT ネットワークで VTI は広帯域インターネット、VoIP やテレビ会議サービスを提供する。

## **ベトナムの開発目標**

【Asia Pulse 新聞 2004年8月13日】

2020年までに IT・遠隔通信開発について近隣諸国の最上位の国になる路線を設定した。ベトナム郵政遠隔通信公社 (VNPT) はここ数年連続して22%の年間成長率を維持している。1995年に旧型の遠隔通信ネットワークと76万6,000件の受信契約者を有していたが、現在、VNPT は約870万件の受信契約者を確保している。契約者の59%は固定電話サービスで、残りは携帯電話サービスを VNPT から購入している。

1995年から2003年にかけて、VNPT は381.14億VNDの資金を支出したが、そのうち8%が国家予算からの公的資金である。8年間のVNPTの出来高、利益、税務納入金額はそれぞれ1,321.78億VND、407.14億VND、236.87億VNDである。

## **第V章：その他**

### **1. 概要**

競争、出版に関する法案が国民議会において討議された。

ベトナムでは不法テレビチャンネルの視聴が広がっている。文化情報省はこの現象をくい止めようと、他の政府機関への協力を呼び掛けている。

軌道位置の利用権に関する交渉が成立していないため、2005年中旬に予定していた人口衛星打上プログラムの実施が足踏み状態になっている。自国の衛星があれば、ベトナムは通信サービスを拡大、より豊富なテレビ放送を提供することができるようになる

### **2. 政策**

#### **国民議会は競争、出版に関する法案を議論**

【Voice of Vietnam 音声放送局、2004年10月31日】

国会副議長チュオン・クアン・ドゥオック (Truong Quang Duoc) 氏の主宰で、国会議員は競争、出版に関する法案について討議した。

競争に関する法案の討議では、国会議員が管理機関や審議会の競争権、競争行為に関する個人・団体の権利及び義務を規定する特殊条項を要望した。

出版に関する法案の討議では、国会議員が出版合弁会社、編集長の任命・解任、民間企業の出版業加入に関する問題点について討議した。

#### **文化情報省：不法テレビ受信機を撤去する**

【Vietnam Investment Review 新聞、2004年10月】

ベトナム文化情報省は不法テレビ受信機の撤去について政府と関係機関が同意するように促している。

同省の監視部は公安省、通関管理機関、国境警備隊と連携し、接続を制限している国内外のテレビチャンネルを受信する受信機 (TVRO) を輸入させないように要請した。また、文化情報省はベトナムの人工衛星を打ち上げ、テレビプログラムを遠隔山岳地方にも放送できるように政府に申請している。

ベトナムの法律によると、確かな原産地証明書や技術仕様書が付けられた TVRO アンテナの設置を希望する者は、文化情報地方局の許可を取らなければならないが、実際には無許可で設置している家庭が多く存在している。

文化情報省の四半期レポートによると、ハノイ・ハイズオン (Hai Duong)・ソンラー (Son La) では3万5,000個のTVROアンテナが存在しているが、そのうち3万個以上が不法なものだそうだ。

ところが、監視部副部長ヴ・スアン・タイン (Vu Xuan Thanh) 氏によると、監視部は不法テレビ受信機を撤去するために必要な設備、専門家、資金がない。監視役員が来る前に、住民が受信機を隠すため、取り外すことは難しい。また、受信機を取り外せば、その地域の住民が怒り出す。なぜかという、その受信機は彼らの唯一の情報源であるからだ。

### 3. 発 展

#### ホーチミン市科学技術大学がロボット製造を受注 【Saigon Times Daily 新聞、2004 年 10 月 26 日】

ホーチミン市科学技術大学はベトナム放送局やフーディン (Phu Dinh) 会社からロボット製造の注文を受けた。注文のロボットは引き渡す前の最終検査で正常に機能した。ロボット研究開発班長のレ・ホアイ・クオック (Le Hoai Quoc) 氏によると、ベトナムの会社で長期調査された後、上記の注文を受けたそうだ。

ベトナム放送局が発注した 3 台のロボットは、様々な位置から映像を撮影することができる。このロボットは 2003 年に開発され、同機能を有する日本製ロボットの半額の 1 万 5,000 米ドル/台の値段で販売された。

フーディン (Phu Dinh) 社が発注した 3 台の溶接ロボットは、同機能を有するヨーロッパ製ロボットの半額で 2 万米ドル/台の値段で販売された。これらは上述のグループが今までに開発した六種のロボットの中の二種である。

#### ディズニーランドプロジェクトがベトナム中部に許可取得 【Vietnam News 新聞、2004 年 12 月 7 日】

ベトナム計画投資省は中部のビントゥアン (Binh Thuan) に建設するディズニーランド複合施設のプロジェットの許可を米国 South Fork 社に与えた。

プロジェクト施主代表のレ・ティ・ズン (Le Thi Dzung) 氏によると、本プロジェクトの第 1 期の投資資金として 2,500 万米ドルが登記され、これから 5~6 年間にわたり、米国の大手企業 6 社がさらに 10 億米ドルを投資し、5 つのリゾートを建設するそうだ。その 6 社の投資家は Disneyland Paris、Tokyo Disneyland、Disney's California Adventure、MGM、Warner Bros、Hongkong Disney である。

複合施設はバクビン (Bac Binh) 郡に建設し、総面積 600 ha である。この複合施設には合計 900 室の客室を有する 5 つのビーチリゾート、2 箇所の 18 ホールゴルフ場、6,000 席の国際会議センターやディズニーランドパークが入る。

Dzung さんは、米国投資家がこの国際施設をハワイ

のミニチュアモデルとして建設し、世界中から観光客を誘致することを期待していると述べた。

#### ソニーは旧正月に販売するために Wega イメージを確立

【Media and Marketing Ltd、2005 年 1 月 14 日】

ソニーはベトナムの旧正月に向けて、数週間にわたりマスコミによる大キャンペーンを実施した。宣伝の先頭にたつのは新発売テレビ及び主力商品の Wega というテレビブランドである。

TNS 社の予測によると、ソニーベトナムは Samsung や LG 等他の世界的な電気製品製造業者の競争に直面し、去年はメディアに 90 万米ドル前後を投入し、ベトナム最大広告主の一つになった。

#### ベトナムの人工衛星打上事業は 2~3 年間延期 【Vietnam News 新聞、2004 年 7 月 6 日】

ベトナムは最初の人工衛星を 2005 年中旬に打ち上げる予定だったが、2006 年又は 2007 年に延期することになった。

郵政遠隔通信省次官のマイ・リエム・チュック (Mai Liem Truc) 氏は「あと 2、3 年で人工衛星を打ち上げるつもりだ。」と述べた。

延期の理由としては Vinasat という通信衛星の軌道位置を巡る日本、トンガ等の国との交渉が予想以上に時間がかかることである。

ベトナムの衛星は上記の二国の衛星と同じ軌道位置を有し、自国の衛星をその軌道位置に配置するために、ベトナムは日本とトンガ政府から承諾を得なければならない。

Truc 氏は衛星に関する契約がいつになるかの明言は避けた。米国、日本、ロシア、フランスの入札者は 2004 年以前に契約を締結することを期待していた。受注後、衛星を立ち上げるには殆どの会社が 22~24 ヶ月かかるとある入札者は述べた。

現在、ベトナムは衛星を賃借している。広帯域等遠隔通信サービスを拡大し、より豊富なテレビ放送を提供することを目指して、ベトナムは自国の衛星を求めている。

【ジェトロ・ホーチミン・事務所 中野 節】